

## 【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	a z u i 徳力				代表者氏名	代表取締役 毛利 崇
事業所所在地	北九州市小倉南区徳力四丁目19番27号					
連絡先	電話番号	093-383-9920		FAX番号	093-383-9953	
職員数	8	定員	20	利用者数	50 (うち身体 10 知的 13 精神 26 その他 1 )	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ (民間企業) ・ NPO法人 ・ その他		設立年月日	平成30年6月1日		
改善計画期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日 (1年間とすること)					

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的な改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由)	(具体的改善策)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタカー事業の開業遅延 (令和4年2月より稼働)</li> <li>・コロナ禍による軽作業の減少 (自動車、浄水器)</li> <li>・請負工賃の低迷</li> <li>・一般的な自動車部品組立工賃の低さ (施設外就労)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタカー事業にて月額200万円の利益確保</li> <li>・新規事業にて売上確保と業務切り出し</li> </ul>

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
・株式会社タカギ (浄水器組立梱包) 施設内軽作業	・株式会社タカギ (浄水器組立梱包) 施設内軽作業
・合同会社マエダ産業 (自動車部品組立) 施設外就労	・合同会社マエダ産業 (自動車部品組立) 施設外就労
・レンタカー事業 (業務切り出し / 洗車、室内清掃)	・レンタカー事業 (業務切り出し / 洗車、室内清掃)

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性  
(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
14,303,850 円	46,000,000 円
(主な費目)	(積算根拠)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内軽作業 4,769,850円</li> <li>・施設外就労 9,534,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内軽作業 6,000,000円</li> <li>・施設外就労 10,000,000円</li> <li>・レンタカー事業 30,000,000円</li> </ul>

(注)目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
88,174 円	3,100,000 円
(主な費目)	(積算根拠)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品代 88,174円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品代 100,000円</li> <li>・レンタカー事業 3,000,000円</li> </ul>

## 5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
14,215,676 円	42,900,000 円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
42,191,079 円	39,785,100 円
(積算根拠)	(積算根拠)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度生産活動収支報告書による</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40人×4.25時間×時給870円×269日=39,785,100円</li> </ul>

事業所代表者署名欄

印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。